

2018 年度第 2 四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時 : 11 月 12 日(月) 11:00~12:00(登壇説明 25 分、質疑応答 35 分)

場所 : ベルサール東京日本橋

説明者: 代表取締役社長 COO(最高業務執行責任者) 白井 清司

常務取締役 経営管理担当 飯長 敦

執行役員 経営企画部長 北川 裕二

■産業ガス関連事業

Q1. 産業ガスの高炉向けオンサイト事業において、供給先の製鉄所における操業トラブルによる影響はどうだったのか。

A1. 当社がガス供給を行っている高炉向けオンサイトにおいては、大きな影響はありませんでした。

■ケミカル関連事業

Q2. ケミカル事業の業績が伸長しているが、どのような要因によるものか。

A2. ケミカル事業の増益は、基礎化学品の市況高と増販に加え、川崎化成工業において無水フタル酸など有機酸製品の価格是正を実施した効果によるものです。

■医療関連事業

Q3. 医療事業の下期の増益計画が意欲的だが、計画達成に向けた取り組みを教えてください。

A3. 上期に収益改善が進んだ医療サービス事業に加え、消火設備事業が順調に推移する見込みです。また、注射針をはじめとした各種生産工場の効率化が進展する見込みであり、事業全体で約 10 億円の増益を見込んでいます。

Q4. 病院設備事業の受注状況や戦略を知りたい。

A4. 手術室の更新や改修を行う病院の数は減少していますが、病院の改修予定等の情報を素早く入手し、受注に繋げてまいります。

■エネルギー関連事業

Q5. エネルギー事業の減益要因と、下期にかけての影響を知りたい。

A5. 北海道地震の影響による機器販売の減少と本年 10 月より開始した電力小売事業の販売促進費用が先行したことなどによるものです。なお、費用増の影響は限定的です。電力小売事業は、LPガスの既存顧客を維持するとともに、新規顧客を獲得することが第一の目的であり、需要期である下期からその効果が徐々に発現してくるものと考えています。

■災害影響について

Q6. 北海道地震の影響はどの程度か。北海道だけで全事業の 20%ほどの売上高があると思うので確認したい。

A6. 9 月に発生した台風と地震を合わせた災害影響として、売上高で約 19 億円、経常利益で約 6 億円の影響がありました。その内、北海道の地震による影響は売上高で 70%程度、経常利益で 50%程度です。

Q7. 北海道における災害の影響で、農業関連に影響はないか。

A7. 大きな影響は受けておりません。当社グループでは、災害や急激な天候不順による影響を最小化するために、原料調達の産地を北海道以外に分散化するなどの対策を進めています。

■海外・新規事業

Q8. リンデとプラックスエアの合併に伴って売却される事業のうち、インド案件に関する進捗を教えてください。また、買収金額等の規模感を教えてください。

A8. インド案件に関しては、前向きに検討したいと考えています。買収金額等の情報については現段階では開示いたしかねます。

Q9. リンデとプラックスエアの合併に伴って売却される事業のうち、インド以外の案件は検討していないのか。

A9. 現時点では、考えておりません。

Q10. 海外エンジニアリング事業の状況と今後の方針を教えてください。

A10. 現在、海外エンジニアリング事業は、2016 年 2 月にグループ化したテーラー・ワートン・マレーシア社のみが連結対象になっていますが、下期からは、2018 年 2 月にグループ化したトムコ社、また、本年 8 月にグループ化したパワー・パートナーズ社が連結対象となる予定です。

国内、アメリカ、アジアの3地域で展開を進めるエンジニアリング事業では、当社の祖業である産業ガス事業において長年培ったベース技術が応用できます。3地域を連携させ、それぞれの得意分野の技術を取り入れることで、提案型のエンジニアリング事業が成立すると考えています。

Q11. 海外エンジニアリング事業に注力していくことは、今後、海外でガス事業の展開を見据えている、という認識でよいか。

A11. ガス事業とエンジニアリング事業は一体のものですが、まずはエンジニアリング事業に注力してまいります。

Q12. 発電事業の進捗はどうか。

A12. 発電事業に関しては、山口県防府市、福島県いわき市、兵庫県赤穂市の3カ所で木質バイオマス発電所の建設を進めており、それぞれ順調に進捗しています。最も早い、防府市の案件は2019年7月に稼働予定です。3カ所の発電所がすべて稼働を開始すると、売上高で年間約300億円、また、経常利益率は10%台後半となる見込みです。

以 上